全員協議会資料

盛岡市動物公園再生事業について

令和２年５月29日
都市整備部

1　趣旨

盛岡市動物公園再生事業（以下「動物公園再生事業」）における，事業スキーム及び市の財政負担について説明するもの。

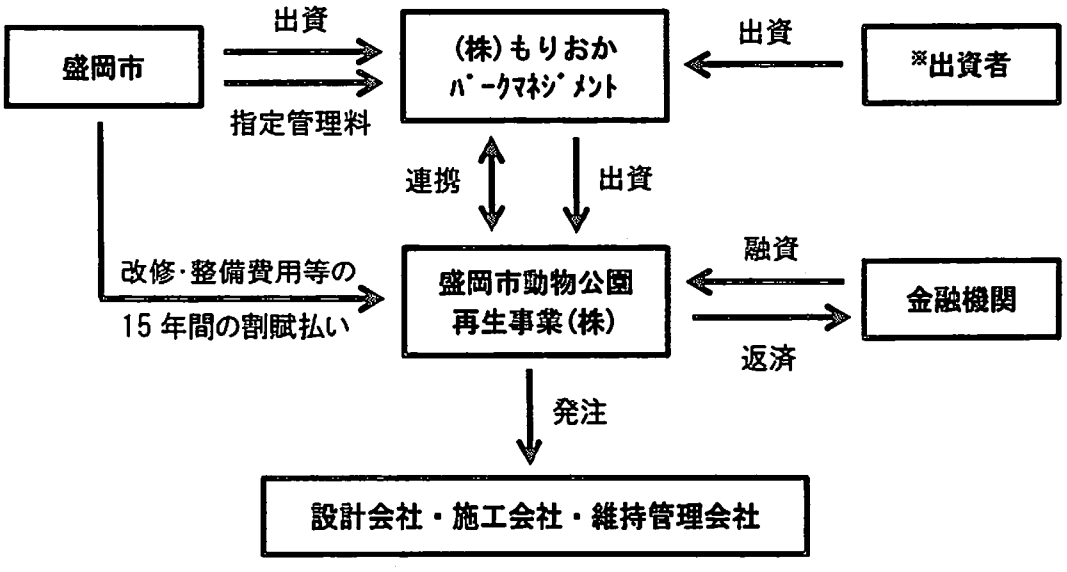
また，動物公園再生事業において，令和２～３年度に実施する施設整備等（リニューアル工事），及び令和４～18年度における施設に係る保守点検業務等に要する経費について，長期的かつ継続的な適正管理及び運営に係る費用負担の平準化を図るため，債務負担行為を設定することについて説明するもの。

2　動物公園再生事業における事業スキーム

市は，動物公園再生事業を担う株式会社もりおかパークマネジメント（以下「ＭＰＭ」）が同再生事業計画に基づき設立（ＭＰＭの100%出資）した特別目的会社，盛岡市動物公園再生事業株式会社（以下「ＳＰＣ」）に，施設整備（リニューアル工事等）及び施設保守点検業務等を依頼し，その費用を15年で割賦払いする。

ＳＰＣは，市からの債務負担行為による割賦払いを担保にして，金融機関から資金調達を行い，改修工事等を実施する。

【事業スキーム図】



※出資者（盛岡市を除く）
(株)岩手銀行，(株)北日本銀行，(株)東北銀行，盛岡信用金庫，(株)ＩＢＣ岩手放送，(株)テレビ岩手，(株)岩手めんこいテレビ，(株)岩手朝日テレビ，(株)岩手日報社，(株)盛岡タイムス社，(株)オガール

3　動物公園再生事業における市の財政負担

別紙のとおり。

4　債務負担行為の概要

(1) 事項

動物公園再生事業に必要とする経費についての債務負担

(2) 期間

令和２年度から令和 18 年度まで（17 年間）

※実際の支出は令和４年度から令和 18 年度までの予定（15 年間の割賦払い）

(3) 限度額

21 億 9,646 万円に物価変動等による増減額を加算した額

区　分	種別	単位	数量	概算額（単位：円）
施設整備等（A）	設計・整備等負担金	式	1	1,396,500,000
施設に係る保守点検等（B）	保守点検等負担金	式	1	388,600,000
（A）＋（B）				1,785,100,000
消費税		%	10	178,510,000
小計（C）				1,963,610,000
15年間割賦払いに係る金利相当額負担金（D）				232,850,000
負担金計（C＋D）				**2,196,460,000**

負担金支払計画

	概算額（単位：円）
年間支払い額（令和４年度から令和18年度）	**146,440,000**

5　今後のスケジュール

５月 29 日　　全員協議会

６月　　６月市議会定例会に議案上程・議決（債務負担行為）

【参考】今後の手続き（予定）

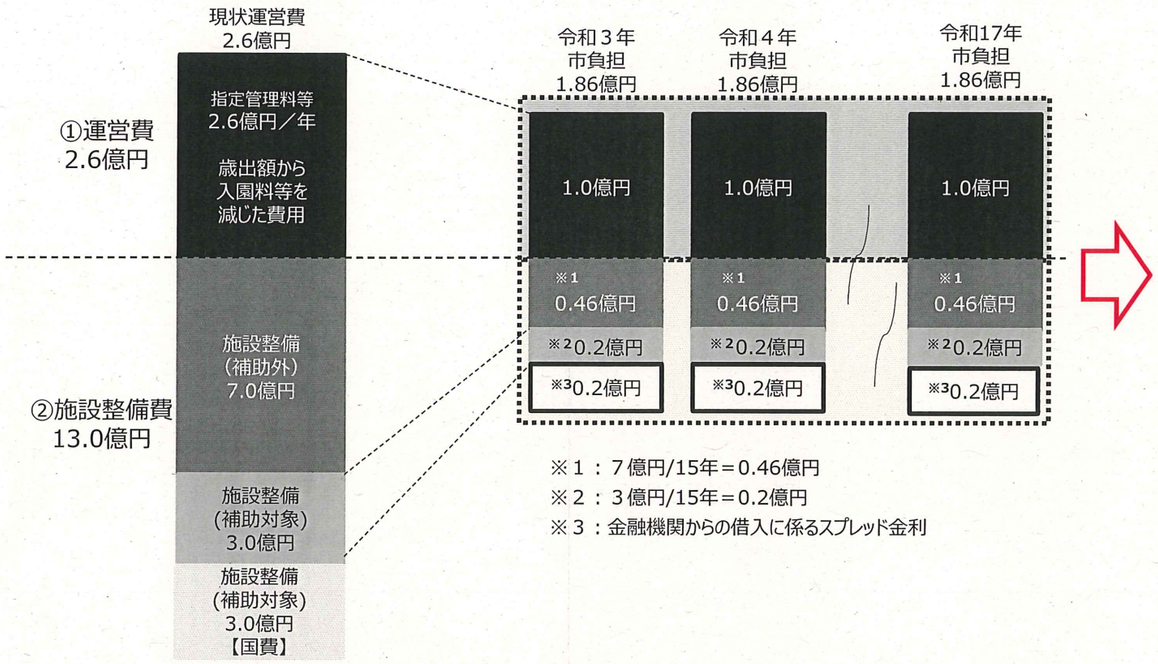
- 全体協定の締結
- 事業計画の提出（ＳＰＣ→市）
- 事業計画の承認
- 施設整備等に係る仮協定の締結
- 施設整備等に係る議案の上程・議決
- 施設整備等に係る本協定の締結

※施設保守点検等に係る協定は別途締結

動物公園再生事業における市の財政負担推移イメージについて

◎ 動物公園再生事業計画における市の財政負担推移イメージ

（平成31年2月13日の全員協議会に提出したもの）



※１：７億円/15年＝0.46億円
※２：３億円/15年＝0.2億円
※３：金融機関からの借入に係るスプレッド金利

右図説明欄

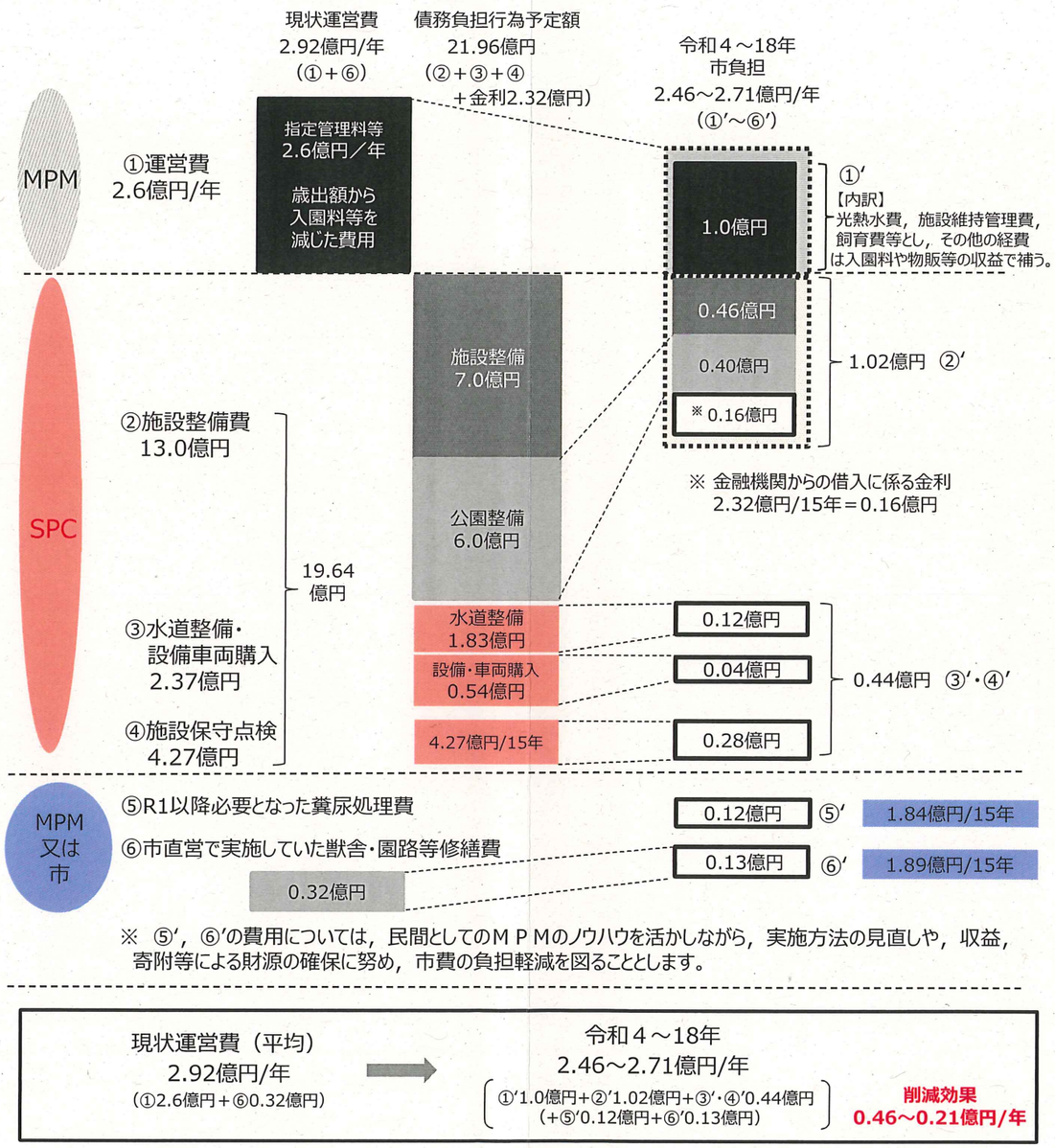
① → 再生事業計画通りとなっています。
② → この内，「施設整備（補助対象）3.0億円【国費】」については，現時点で未確定であることから全額市費（一般財源）としていますが，国庫補助が得られた場合は財源振替をします。
③ → 再生事業計画策定後に，施設整備に合わせて実施することがメリットがあると判断したものです。
④ → これまで十分に出来ていなかった施設に係る保守点検業務等をSPCに委託するものです。
⑤ → 再生事業計画策定後に糞尿処理方法が変更となり，必要となったものです。
⑥ → 開園以来，市直営で修繕してきたもので，今後も必要に応じて実施するものです。

【動物公園再生を公民連携事業で実施する意義】

◎ **岩山エリア公民連携基本計画のリーディングプロジェクトとして，民間のノウハウや企画力を活かして収益性を向上させることにより，岩山エリアの価値を高め，ひいては地域経済の活性化にも寄与するものです。**

◎ **市の財政負担として，リニューアル工事費や設備・車両購入費を負担してもなお，現状運営費2.92億円/年より，0.46～0.21億円/年（6.9～3.15億円/15年）の削減効果を見込めるものであり，収益事業との相乗効果により，動物公園の安定した経営が期待できるものです。**

◎ 全経費を表示した市の財政負担推移イメージ



※ ⑤'，⑥'の費用については，民間としてのＭＰＭのノウハウを活かしながら，実施方法の見直しや，収益，寄附等による財源の確保に努め，市費の負担軽減を図ることとします。

現状運営費（平均）
2.92億円/年
（①2.6億円＋⑥0.32億円）
→
令和４～18年
2.46～2.71億円/年
（①'1.0億円＋②'1.02億円＋③'・④'0.44億円
（＋⑤'0.12億円＋⑥'0.13億円））
削減効果
0.46～0.21億円/年

その他

上記以外に，今後15年間で，設備車両の更新費や動物購入費などの支出が見込まれますが，当該費用については，クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用など，MPMとともに財源の確保に努めるものとします。